Ⅳ 保 健 事 業 と 広 報 事 業

1 医療費適正化・保健事業

（1） 医療費通知 47
（2） 福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成 47
（3） 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業 47
（4） ジェネリック医薬品普及促進事業 48
（5） 保健事業実施計画（データヘルス計画）の実施 48
（6） 国保特定健康診査・特定保健指導事業 49
（7） 特定健康診査等未受診者対策事業 51
（8） 受診勧奨値を超えている方への対策 51
（9） 重複・頻回受診者等訪問指導事業 51
（10）重複服薬者への訪問指導事業 52
（11）糖尿病性腎症重症化予防事業 52
（12）健康教育事業（ポピュレーションアプローチ） 52
（13）地域包括ケアの推進 52

2 広報事業

（1） 国民健康保険制度啓発事業 54
（2） 市政だよりへの掲載 54
（3） 国保だよりの発行 54

１ 医 療 費 適 正 化 ・ 保　健　事　業

国民健康保険は、地域保険であることの特色を生かし、保健事業を幅広く展開し、要介護者の減少や健康寿命を伸ばすことをめざしている。平成30年3月に、第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画【平成30年度～令和5年度】を策定し、令和2年度において中間評価も行った。

	国保税収入額	保健事業費	保健事業比率
令和元年度	4,888,374千円	236,607千円	4.84 %
令和2年度	4,835,902千円	232,255千円	4.80 %
令和3年度	4,621,638千円	243,641千円	5.27 %
令和4年度	4,389,000千円	246,465千円	5.62 %
令和5年度	4,219,000千円	246,378千円	5.84 %

（１）医療費通知

① 事業費　　１３，７９６千円

ア．通信運搬費　　９，３８８千円　　イ.委託料　４，４０８千円

② 内容

健康保持のために要した医療費の額などを被保険者に通知し、国民健康保険の役割と健康意識の高揚を図った。全受診者を対象に下記項目について、ポステックスハガキで郵送した。

（通知項目）

ア.受診者氏名　イ.受診年月　ウ.受診日数　エ.受診区分（入院・外来・歯科・薬局別）

オ.医療費の総額　カ.一部負担金　キ.診療を受けた医療機関名

③ 実施回数及び件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	６回	６回	６回	６回	６回
通知件数	162,164件	158,135件	159,257件	157,075件	152,815件

平成２９年度の税制改正に伴い、医療費通知が医療費控除の医療費の明細書の代わりとして利用可能となった。

（２）福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成

① 内容

被保険者の疾病状況の把握、保健指導事業や広報活動に活用のため５月診療分のレセプトを基にレセプト１件に付き１疾病とし、出力されたデータを基に統計冊子を作成した。

（３）国民健康保険日帰り人間ドック助成事業

① 事業費　　９，３９７千円

ア.郵便料　　２１６千円

イ.委託料（検査委託料等）　　９，１８１千円

② 内容

被保険者の健康保持・増進を目的に、国民健康保険の被保険者に対して、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、人間ドック受診希望者に受診費用の一部助成。

（対象者）
福島市国民健康保険の被保険者で、当該年度内において、満３０歳から５歳刻みの３０歳・３５歳・４０歳・４５歳・５０歳・５５歳・６０歳に達する方。（国保特定健診受診者は除く。）
（助成額）
費用額の７割を助成
男性　２９，４３０円（費用額 ４２，０１２円）
女性　３０，９４０円（費用額 ４４，１７２円）
（実施機関・実施時期）
福島市の７医療機関・令和５年７月～令和６年２月
（検査項目）

ア.身 体 測 定	イ.理学的検査	ウ.血 圧 測 定	エ.眼 科 検 査	オ.血液化学検査
カ.肝 臓 検 査	キ.心電図検査	ク.腎機能検査	ケ.糖尿病検査	コ.胃　検　査
サ.子宮頚部検査	シ.胸部Ｘ線検査	ス.便潜血反応検査	セ.腹部超音波検査	

③ 受診者数
男性　９８人　女性　１４７人　計　２４５人

（４）ジェネリック医薬品普及促進事業

① ジェネリック医薬品希望シール配付
ア.事業費　５６４千円
・ジェネリック医薬品希望シール作成　印刷部数　４８，０００枚
⑴印刷製本費　５６４千円
イ.内容
・ジェネリック医薬品の普及促進のため、被保険者証交付時（更新・再交付・新規）に、ジェネリック医薬品希望シールを配付した。

② ジェネリック医薬品差額通知
ア.事業費　４７４千円
・差額通知　４，５６５件
（令和５年６月 ４，５６５件）
⑴作成手数料　１８７千円　⑵通信運搬費（郵便料）　２８７千円
イ.内容
・差額通知により、ジェネリック医薬品の利用を促し、窓口負担の軽減や医療費適正化の推進を図った。
ウ.財政効果
・通知後にジェネリック医薬品への切換状況等を、追跡調査により６ヶ月間の財政効果額を算出。
⑴令和５年６月通知分（４，５６５件）　６，１８７千円

（５）保健事業実施計画（データヘルス計画）・特定健康診査等実施計画の実施及び策定

第２期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第３期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導、特定健康診査等未受診勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施した。
令和６年３月には、第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第４期特定健康診査等実施計画【令和６年度～１１年度】を策定した。

事業費　１２４千円
その他の委託料　１２４千円

（６）　国保特定健康診査・特定保健指導事業

① 事業費　　２１０，０６５千円

ア.報償費（保健指導）	３６６千円	イ.消耗品費	２８５千円
ウ.印刷製本費	２５６千円	エ.通信運搬費	４６８千円
オ.手数料（データ管理等）	３，６９９千円	カ.電算業務委託料（電算処理等）	５，５１１千円
キ.その他の委託料（健診・保健指導）	１９９，０６９千円	ク.使用料及び賃借料（ﾊﾟｿｺﾝ等）	３７４千円
ケ.負担金（KDBｾｷｭﾘﾃｨ保守等）	３７千円		

② 目的

被保険者の健康保持・増進を図るため、特定健康診査とともに、自らが生活習慣を変える等の改善を日常生活の中で実践できるように、特定保健指導を実施し、健康で快適な生活の支援に取り組む。

③ 内容

（特定健康診査）

ア. 実施期間・機関　６月１日～１０月３１日　市内１２６医療機関（個別健診）

イ. 特定健診受診者の数・内訳等　表１～表５のとおり

表１　特定健診受診者数の年度推移　（単位：人・%）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
対象者	44,942	43,610	43,448	42,897	40,897
受診者	18,865	16,827	17,810	18,124	17,306
受診率	42.0%	38.6%	41.0%	42.3%	42.3%

表２　健診別受診者数の年度推移　（単位：人・%）

区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
集団健診	1,644	8.7%	－	－	－	－	－	－	－	－
個別健診	17,213	91.2%	16,827	100%	17,808	99.9%	18,124	100%	17,305	99.9%
事業主健診	8	0.1%	－	－	2	0.1%	－	－	1	0.1%
計	18,865	100%	16,827	100%	17,810	100%	18,124	100%	17,306	100%

表３　年齢別、男女別　受診者数　（単位：人・%）

	計			男			女		
年齢	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
40-44	2,080	399	19.2%	1,162	192	16.5%	918	207	22.5%
45-49	2,435	504	20.7%	1,333	261	19.6%	1,102	243	22.1%
50-54	2,786	625	22.4%	1,449	274	18.9%	1,337	351	26.3%
55-59	2,795	806	28.8%	1,378	344	25.0%	1,417	462	32.6%
60-64	4,089	1,527	37.3%	1,851	570	30.8%	2,238	957	42.8%
65-69	9,094	4,493	49.4%	4,016	1,840	45.8%	5,078	2,653	52.2%
70-74	17,618	8,952	50.8%	8,122	3,947	48.6%	9,496	5,005	52.7%
計	40,897	17,306	42.3%	19,311	7,428	38.5%	21,586	9,878	45.8%

表４　年齢別、男女別　受診率の年度推移　（単位：%）

性別 / 年度 / 年齢	男					女				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
40-44	16.0%	14.3%	14.9%	15.9%	16.5%	21.0%	16.3%	19.7%	23.4%	22.5%
45-49	17.0%	17.0%	18.1%	18.2%	19.6%	23.9%	19.2%	21.6%	21.9%	22.1%
50-54	20.2%	18.6%	19.4%	18.9%	18.9%	26.6%	21.7%	25.8%	26.9%	26.3%
55-59	21.7%	20.7%	23.2%	24.7%	25.0%	33.3%	26.9%	33.2%	32.6%	32.6%
60-64	29.4%	23.3%	30.0%	32.0%	30.8%	44.4%	32.4%	42.8%	43.5%	42.8%
65-69	45.2%	35.7%	43.8%	46.5%	45.8%	52.6%	41.1%	49.3%	52.7%	52.2%
70-74	47.7%	54.4%	46.4%	49.5%	48.6%	53.2%	58.6%	51.5%	54.3%	52.7%
計	36.5%	35.5%	37.1%	38.5%	38.5%	46.0%	41.3%	44.4%	46.2%	45.8%

表５　メタボリック症候群判定　（単位：人・%）

年齢	受診者数	基準該当		予備群該当		非該当	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
40-44	399	40	10.0%	57	14.3%	302	75.7%
45-49	504	75	14.9%	71	14.1%	358	71.0%
50-54	625	93	14.9%	97	15.5%	435	69.6%
55-59	806	154	19.1%	136	16.9%	516	64.0%
60-64	1,527	279	18.3%	169	11.1%	1,079	70.7%
65-69	4,493	991	22.1%	512	11.4%	2,990	66.5%
70-74	8,952	2,037	22.8%	1,085	12.1%	5,830	65.1%
計	17,306	3,669	21.2%	2,127	12.3%	11,510	66.5%

（特定保健指導事業）

ウ.保健指導実施機関　市内１６医療機関

エ.保健指導利用者の数・内訳等　表６～表８のとおり

表６　特定保健指導対象支援方法別年齢内訳　（単位：人・%）

年齢	受診者	動機付け支援		積極的支援		なし	
		人数	割合（%）	人数	割合（%）	人数	割合（%）
40-44	399	25	6.3%	50	12.5%	324	81.2%
45-49	504	53	10.5%	57	11.3%	394	78.2%
50-54	625	50	8.0%	51	8.2%	524	83.8%
55-59	806	48	6.0%	61	7.6%	697	86.5%
60-64	1,527	71	4.6%	79	5.2%	1,377	90.2%
65-69	4,493	411	9.1%			4,082	90.9%
70-74	8,952	572	6.4%			8,380	93.6%
総数	17,306	1,230	7.1%			15,778	91.2%
	※3,861			298	7.7%		

※積極的支援の母数は 40～64 歳までの受診者（3,861 人）

表７　特定保健指導実施数　（単位：人・%）

区分	対象者数	※指導人数	指導実施率
動機付け支援	1,230	165	13.4%
積極的支援	298	41	13.8%
計	1,528	206	13.5%

※指導人数は初回面接終了者数

表８　特定保健指導実施率の年度推移　（単位：%）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
動機付け支援	15.4%	14.1%	12.3%	16.0%	13.4%
積極的支援	13.4%	12.5%	10.8%	9.5%	13.8%
動機付け支援相当	－	－	－	50.0%	－
計	15.0%	13.8%	12.0%	14.8%	13.5%

（７）特定健康診査等未受診者対策事業

① 事業費　７，２５３千円
委託料（勧奨業務）　７，２５３千円

② 内容
特定健康診査等委託医療機関と連携し、受診勧奨を行った。
特定健康診査未受診者及び、特定保健指導未利用者に対して、ハガキ・コールセンター等による受診勧奨を実施した。

③ 実績
特定健康診査：受診勧奨　２４，９２０人
特定保健指導：利用勧奨　７８１人

（８）受診勧奨値を超えている方への対策

① 事業費　６６３千円
ア.報償費（保健指導）　３６１千円　イ.消耗品費　２２３千円
ウ.通信運搬費　７９千円

② 実績
ア．受診勧奨値を超えている方へ通知による受診勧奨を実施
・血　圧：高血圧分類Ⅱ度～Ⅲ度高血圧の方　３４８人
・血　糖：ＨｂＡ１ｃ７．０%以上または空腹時血糖１２６ｍｇ／ｄｌ以上　１９９人
・脂　質：中性脂肪４００ｍｇ／ｄｌ以上の者、LDL１６０ｍｇ/ｄｌ以上で動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった方　２６４人
・腎機能：ｅＧＦＲ４５未満の者または尿蛋白（２＋）以上の方または尿蛋白（＋）以上で尿潜血（＋）以上の方　１３１人
・心房細動：既往に心臓病がなく、心電図検査で心房細動所見のあった方　９４人

イ．電話による受診勧奨および保健指導を実施　５５６人
事業従事者：在宅保健師、管理栄養士

（９）重複・頻回受診者等訪問指導事業（「治療中のコントロール不良対策」を含む）

① 内容
重複受診、頻回受診、長期受診、生活習慣病治療中の者の中から、指導を必要とする方に、保健指導を行った。

② 実績
対象者：２５人
対応数：２５人（全員に通知し、訪問による保健指導:１８人、電話による保健指導：４人）
訪問期間　令和５年４月～令和６年３月

（１０）重複服薬者への保健指導事業

① 事業費　　５８千円

ア.報償費　　５１千円　イ.通信運搬費　　7千円

② 内容

重複服薬者に対して、通知と家庭訪問による指導を行った。

③ 実績

対象者　３９人　、通知送付３９人（うち家庭訪問１２人）

（１１）糖尿病性腎症重症化予防事業

①事業費　　５，００２千円

ア.報償費（保健指導）　５４４千円　イ.消耗品費　３５７千円

ウ.通信運搬費　１８１千円　エ.委託料（運動教室）　３，９２０千円

② 内容

健診結果やレセプト情報から抽出した方に、糖尿病重症化による合併症を予防するため、病態の学習会や栄養や運動等の個別指導を行った。

③ 実績

ア．管理栄養士による栄養相談		６６人
イ．腎臓を守るための講演会と個別相談（CKD予防教室）	講演会	６２人
	個別相談	８人
ウ．２４時間血糖測定器を利用した個別保健指導	利用者	４人
エ．運動を中心とした個別保健指導	利用者	４５人
オ．糖尿病中断者への受診勧奨、保健指導	通知送付	３０人

（１２）健康教育事業（ポピュレーションアプローチ）

① 事業費　　１８５千円

消耗品費（小冊子購入等）　　１８５千円

② 内容

乳幼児の食事習慣が将来の生活習慣病につながると同時に、食生活の改善が健康増進や疾病予防につながることから、幼児期の食育に関する小冊子を活用し、食生活の啓発を図る。

喫煙とＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）の関連が指摘されており、喫煙習慣の減少とたばこの影響についての理解を深めていく対策が求められていることから、ＣＯＰＤに関する小冊子を活用し、禁煙を促すとともにＣＯＰＤについて普及啓発を図る。

多量飲酒は生活習慣病やアルコール依存症につながることから、危険性に関する小冊子を活用し、啓発普及を図る。

③ 実績

出生時等に市民課、各支所の窓口等で、被保世帯に「子どもノート」を配布　６２冊

保健指導時、個別健診問診時に、ＣＯＰＤ、アルコールに関する小冊子を配布

（１３）地域包括ケアの推進

① 事業費　　２１８千円

印刷製本費　　２１８千円

② 目的

高齢者の尊厳の保持と自立支援のため、地域の自主性を生かしながら、関係者と協力・連携して、課題を抱える被保険者の把握と働きかけにより、被保険者を支える仕組みづくり、まちづくりなどを進める。

③ 内容

地域包括ケアに関する会議への出席
医療、介護、保健、福祉サービス関係者との情報共有
住民主体の地域活動の支援（出前講座の実施）
人生会議（ＡＣＰ）の普及（「わたしの人生ノート」作成）

④ 実績

・「わたしの人生ノート」　５００冊作成
・福島市在宅医療・介護連携支援センターと連携し、地域の団体に出前講座を実施

2 広 報 事 業

(1)国民健康保険制度啓発事業

国民健康保険パンフレット「わたしたちの国保制度」の作成・配布

(a) 事業費　1,444千円

① パンフレット印刷　1,444千円

(b) 内容

国民健康保険に関するパンフレット「わたしたちの国保制度」を作成し、健康増進と制度啓発のため、被保険者証更新時に送付した。

・作成部数　41, 000部

(2)市政だよりへの掲載

毎月発行の「市政だより」に国保コーナーを設け、分かり易く制度の説明・事業案内等を載せ国民健康保険の啓発を行った。

(3)国保だよりの発行

国保特集号として、市政だより折込で年2回発行。

(a) 事業　1,692千円

① 印刷製本費　1,692千円

(b) 内容

医療費の適正化を図るため、国民健康保険制度と健康づくりについて、市政だよりに折込で年2回発行。

・ 発行部数　年間 210,680部